公表用論文要約

「闘う村落：近代中国華南の民衆と国家」

蒲豊彦

序章

本論文は、中国広東省の東端部に位置する潮州、汕頭から海豊、陸豊両県に至る沿海地域を主な対象として、明の中期（16 世紀前後）から 1920 年代末、すなわち農民運動が終了するまでの歴史を、社会の基層部分に注目しつつ一定の観点から再構成しようとするものである。少なくとも清代から民国期にかけて、中国南部の広東や福建の農村部はきわめて特徴的な様相を呈していた。宗族と呼ばれる同族集団を核として家々がびっしりと密集する形態の村落を形作り、そのまわりにはしばしば土塀がめぐらされ、武器を備え、城塞化していたのである。さらに、近隣の村落と激しい武力抗争、いわゆる械闘を繰り返すのみならず、地方官にも抵抗する。華南農村のこうした姿は歴史的に形成されてきたものと考えられる。明代の、とりわけ中期から村落の凝集化、武装化が進行し、清代に至って村落間の抗争が本格化した。

このうち械闘は、はやくから農村の悪習とされ、このような認識は現在でも変らない。しかし、実は単なる暴力ではなく、中世のローロッパや日本に存在したフェーデ、もしくは自力救済の慣行と同様のものだったと考えられる。中国の華南では、この慣行が清初までには成立するものの、いつ終息したのかについては、はっきりしたことは分からない。だたし、集団の暴力によって物事を解決するという社会慣習がいつ頂点を迎えるのかといえば、かなり明確に答えることができ、広東東部の場合、海陸豊ソヴィエト政権期（1927 年 11 月～1928 年 3 月初）と考えられる。そこで、自力救済的な慣行がどのように成立し（第Ⅰ部　華南農村社会の基本構造）、その後どのような経緯をたどるのかを明らかにすることが、本論文のひとつ目の課題となる。

このような特徴を備えた地域社会に、日清戦争（1894、95 年）ごろからひとつの変化が訪れる。このころを境に重層化しはじめた社会不安を乗り切るために、さまざまな民間組織が活性化し、最初は旧来からの秘密結社的な組織が、そして一九二〇年代には農民協会、労働組合など共産主義に支えられた組織が社会の動向を左右するようになったのである。これらがどのような方向に向かいはじめるのかを跡付けるとともに（第Ⅱ部　変革期）、そこに地域の械闘的原構造がどのように関わりつつ海陸豊ソヴィエト政権が成立、消滅したのかを検討することが（第Ⅲ部　武装闘争のゆくえ）、本論文のふたつ目の課題となる。

本論文は、史料上の特色として、欧米のキリスト教宣教師が残した書簡や報告書類を大量に使用した。宣教師は、駐在している下位レベルの市場町等の情況を、事件のあるなしにかかわ

らず繰り返し伝えており、通常の漢文史料では窺い知ることのできない重要な社会事象が記録されることさえあり、地域史研究にとって極めて重要である。しかし、宣教師文書の利用は、欧米の研究者の間ではすでに現れているものの、中国ではいまだなされず、日本でも近年ごく一部の研究者によって注目されはじめたばかりである。

研究手法上のもうひとつの特色として、本論文では、考察の対象とする時期を明の中期から一九二〇年代末まで、かなり長く設定している。対象とする時期をこのように長期に設定しつつ、宣教師文書を組み込んで農民運動を論じた最も重要な先行研究が、Fernando Galbiati, *P'eng P'ai and the Hai-Lu-feng Soviet*, Stanford University Press, 1985 である。蒲の本論文は、Galbiati の議論をより精密化すると同時に、日清戦争期以降に民間組織が活性化し、それがどのように 1920 年代につながっていくのかを新たに明らかにした。

第 I 部　華南農村社会の基本構造

第 1 章　村落と械闘

広東東部地域では、経済的にも好調だった嘉靖年間（16 世紀）に進士が激増し、有力な士大夫層がはじめて出現した。宗族の形成は、新たに登場したこの士大夫たちが宋代以来の「宗族の理念」を実現しようとして始めた運動だった。一方で嘉靖年間は、山賊や海賊、倭寇の活動が最高潮に達した時期でもあった。それに対処するため地方官も奨励するなかで「築城建寨運動」が展開し、多くの村落が武装堡塁化していく。武装したこれら村落のあいだに、地域のさまざまなもめごとを武力によって解決しようとする慣習が育ちはじめる。そのなかで地域が強大村落（宗族）と弱小村落（宗族）に分化しただけでなく、強者に対抗するためにしばしば弱者が連合するようになる。海陸豊地域では、天地会の反乱を機に、地域を紅旗と黒旗に二分する械闘の二大党派が形成されたとされる。械闘は復讐の観念と結びつき、残虐な殺人が行われるとともに、城塞化した強大村落（宗族）は租税の納入や犯罪者の逮捕にも抵抗し、官による統治には大きな限界があった。

第 2 章　西洋の到来

19 世紀の半ばに西洋が本格的にこの地域に入りはじめたとき、直前に起こった天地会の反乱に際して地方官が団練政策をとったこととも相俟って、とりわけ沿海部では、村落が半ば海賊村化し、明末清初を思わせるような無法状態に陥っていた。これは西洋人の商業活動を阻害するものでもあった。そこでイギリス領事は海賊村を攻撃し、地域の状況に直接介入する。その総仕上げが方耀による強圧的な治安回復策だった（1870 年代）。宣教師たちは、この混乱のなかで右往左往する地域住民を目のあたりにすることになる。イギリス長老教会の場合、中国在来のマーケットシステムのうえに緩やかに重なり合う形でステーション（布教基地）を設置し、

その後、各ステーションの周辺を成長させる方式で布教活動を行っていたが、方耀の弾圧から身を守ろうとして、住民が教会へ押し寄せたのである。これは強大村であれ官であれ自分たちよりも強いものに対抗するために連合の相手を求めるという、住民の基本的行動パターンの現れであり、キリスト教会は住民にとって新たな連合の対象になろうとしていた。

第Ⅱ部　変革期

第 3 章　日清戦争と教会―高まる不安

1870 年代の方耀による地域弾圧期につづき、日清戦争前後に、教会へと向かう人々が再び急増し、それまで反キリスト教の急先鋒だった文人や官員までもが教会に近づいた。1890 年代のこの信者急増期は、信者がミッションに求めた保護の内容の点で、70 年代と決定的に異なる部分がある。それまでは隣人や隣村とのもめ事、あるいは官からの圧迫などのために保護を求めたのだが、90 年代には、たとえば王朝が崩壊したときに備え、背後に外国列強がひかえるキリスト教会と結びつこうとしたのだった。こうして、いわば地域の枠を超え、中国自体への不安が地域住民の視野に入ってきた。同様の危機感は、ミッションの史料を通して山東、東北部、湖北、福建その他、中国の各地で確認することができる。従来、日清戦争ののちに民衆の排外感情が激化し、教会や信者を攻撃するいわゆる教案が頻発しはじめるとされてきた。だがそれだけではなく、住民たちは身を守るために教会へも向いはじめたのであった。

第 4 章　義和団事件から辛亥革命へ―活性化する結社

日清戦争に続く悪疫の大流行のなかで、キリスト教以外の場面でも地域住民が動きはじめ、ペストに対抗するための慈善組織である大峰会が現れる。同様の事態は中国の他地域でも確認することができ、福建の古田ではアヘンから立ち直ろうとする斎会、山東では自然災害をひとつの要因として蔓延した盗賊にたいする大刀会、東北部では斎会と同様の自力更正をめざす在理教に、人々が集まった。つまりこの時期に、さまざまな組織によって身を守ろうとする住民の動きが各地で活性化したのであり、こうした広範囲にわたる自衛、互助的な運動の一環が、キリスト教徒の増加なのだろう。ただし、何千何万という大量の住民がひとつの組織に統合されると、それは容易に他者にたいする圧力団体に転化し、大峰会は住民と軋轢を抱えていたカトリックを襲撃した。これが広東東部の義和団事件である。さらに三点会系の秘密結社は外部から持ち込まれた革命の思想と結びついて広東東部の辛亥革命に関わる。

第 5 章　青年と改革の時代

清末には、日清戦争ごろから増大する社会不安のなかで、人々は旧来の秘密結社的な組織に依拠して清末の不安な状況に対処しようとした。しかし大峰会はそののち本来の慈善結社に戻

り、また個人的な欲望を追い求めた三点会は、革命成功後に弾圧されてやはり姿を消す。こうして伝統的組織が退場しつつあったころ、それに代わって青年たちが社会の先端部分を主導しはじめた。具体的には、辛亥革命期の陳炯明グループやYMCAがさまざまな社会活動を展開し、この動きが五四運動時期の青年へと連なる。さらに1920年代前半に彭湃のもとで出現する農民運動は、青年知識人だけでなく農民をも巻き込みつつ、互助的活動によって社会改革を進めようとした。海豊の農会は互助組織として始まり、少なくとも初期の段階ではかなり秘密結社的な性格を備えていた。しかも多くの会員を擁した時点で、その人数の多さに依拠した力を他者に行使しはじめ、これは大峰会や三点会がたどった道と同じといえよう。それでもなお、農民運動は青年に率いられた新しい組織であり、農民の立場に立った社会改革や社会救済活動に関わりつつ、旧来の村落の秩序に真っ向から対立するものとして成長していく。

第Ⅲ部　武装闘争のゆくえ

第6章　国共合作から東征へ

1920年代に入ると、広州で独自の政権基盤を築こうとしていた孫文たちや、農村部でも活動を展開しようとしていた共産党員は、そのころすでに存在していた民間組織である民団にまず注目した。さらに、1924年に国共合作が始まると、農民協会が公認されて国家再建のためのプログラムに組み込まれる。しかし民団と農民協会（農民自衛軍）が頻繁に衝突を繰り返し、広東省内の大きな不安材料となる。そうしたなかで行われた1925、26年の東征は、広東省内の統一を大きく進めるものだったが、このとき、農民自衛軍と民団との戦い、すなわち広州周辺の武力闘争という闘争方式が海陸豊に持ち込まれる。こうして、互助的な活動を地道に進めていた農民協会は、対軍閥戦争の一環として発動された東征を機に、武力によって敵を打倒しつつ改革を強行する方向へと大きく性格を変えた。そして末端の農民たちは、政府をはじめとする公的機関のコントロールから逸脱し、とりわけ個人的な復讐のために勝手に殺人さえ行うようになる。

第7章　海陸豊ソヴィエト政権

1925年の東征のなかで武力闘争へと大きく方向転換した広東東部の農民運動は、1927年4月の四・一二上海クーデターを境に、地域の実権を掌握するための暴動に向けて急進化した。このとき、国民党に対抗するため農民をより広範に動員する必要に迫られた共産党は、農民の逸脱に追従する「大いに殺し、奪い、焼く」政策を採用し、海陸豊ではこうした状況下でソヴィエト政権を樹立するに至る。この一連の過程で強大宗族の武装組織と、紅黒旗、白旗会その他の宗族連合もしくは秘密結社的組織がソヴィエト政権の前に立ちはだかる。ソヴィエト政権はこれら「反動勢力」にたいして徹底的な攻撃を加える一方で、動員政策をエスカレートさせ、

演説と処刑とを組み合わせた人頭大会さえ出現した。こうして、とりわけ海陸豊では大量虐殺を誘発し、明末清初以来の闘う習慣を備えた地域が、地域史上最悪の景観を呈するなかで、最後には外部からの国民党軍の攻撃によって、海陸豊ソヴィエト政権とその農民運動は終息することになる。

終章

広東東部のとりわけ沿海部では、明代中期から士大夫層の成長に伴って宗族が形成されはじめたのみならず、倭寇をはじめとする海賊、山賊から身を守るため、村落の城塞化、武装化が進む。その武力がまもなく近隣の村落や、さらには官にも向けられ、宗族を核とする自立性の高い村落や町が登場した。それらは日常的に、強大村落（宗族）と弱小村落（宗族）に分化し、相互に敵対関係のみならず連合関係を構成するようになり、以上の諸要素がその後の社会の基礎的構造と、その景観をなした。

当地域の近代史は、日清戦争前後にひとつの転換点を迎え、知識人のみならず一般住民までもが中国の状況に危機感を抱くようになる。さらに、日清戦争に続くペストの大流行のなかで慈善結社が活動を活発化させ、三点会が姿を現し、それらの組織が広東東部の義和団事件や辛亥革命に関わる。辛亥革命期以降、三点会のような伝統的組織は次第に姿を消し、近代的な教育を受けた青年たちが、それに代わって社会の先端部分を主導しはじめる。これがやがて 1920 年代の農民運動へと受け継がれ、互助的活動による社会改良を本格化させた。このように、農民運動の急激な成長によって、広東東部の一地域の歴史が急速に中国史の本流を構成しはじめる。

ところが、この社会改良運動が穏やかに発展することはなかった。1924 年に始まる国共合作のなかで広東の農民運動が救国のプログラムに組み込まれ、とりわけ広東東部の農民協会は、武力によって省内の軍閥を打倒しつつ社会改革を強行する方向へと大きく性格を変える。さらに、1927 年の反共クーデターを機に中国共産党が農民を根底から動員しようとしたことは、「華南農村社会の基本構造」をも揺るがすものだった。このなかで、地域の伝統的要素と共産主義革命とが複雑に交錯しながら大量虐殺を誘発し、「闘う村落」が地域史上最悪の景観を呈しつつ、農民運動が終息していく。そしてこの後、宗族は温存されたものの械闘はやや収まり、「械闘的構造」がいよいよ終焉の段階に入ったものと思われる。

それでは、このような経緯をたどった農民運動が、その後の中国に何を残したのか。農民運動が進展するなかで、とりわけ 1924 年の国共合作以降、新しい社会を作るプログラムに庶民階層までもが参加を戦略的に要請され、かれらもまた、あくまでもそれぞれの経験と判断に沿ってではあったが、その要請に応えつつ、自らの地位向上を図ろうとしたのであった。そしてそこには、日清戦争以来の日本による侵略に象徴されるように、個々の宗族や村落のみでは対応

できない現実が中国に迫っていた。基層社会に生きる人々こそ救われねばならず、またかれらこそが社会や国家の主人公であるという考え方が、このとき明確になる。この理念と、その枠のなかで必死に戦った人々の行動こそ、広東東部の農民運動が中国に残した最大の遺産だろう。一九三〇年代以降に中国革命がたどることになる道は、共産党から見れば、依然としてまさに庶民階層をどのように動員し、そのエネルギーをどのように「革命」および「救国」へと向かわせるのかという課題と不可分であり、人民を主体とするという理念のなかで試行錯誤をさらに繰り返すことになる。